

〔特別寄稿〕

私流マレーシア研究

－ 5年7ヶ月の現地滞在を通じて考えた研究の在り方－

川端隆史¹

1. 私の現地滞在

私は、2000年8月6日から2006年2月26日まで、マレーシア国民大学での研修期間を含めて、約5年7ヶ月、在マレーシア日本国大使館に勤務した。この期間は、マハティール政権とアブドゥラ政権がおおよそ半分ずつ該当した時期であり、現代マレーシアの専門家としては、とても興味深い時期に滞在することができたと思う。

政務担当として私が携わった公務としては、マハティール首相（当時）の引退表明への対応、非同盟運動（NAM）首脳会合²、アブドゥラ新政権発足、2004年の総選挙、マラッカ海峡の海賊事件（韋駄天号事件）、第1回東アジア首脳会合などがあった。内政・外交ともに行事が目白押しの時期であった。

こうした公務の傍ら、私は、マレーシア研究にも自分なりに取り組んでいったつもりである。私は、本業を持っている以上、フルタイムで研究活動に従事することは出来ない。また、ある意味、私のしてきたことは、「研究」ではないかもしれない。マレーシア滞在中に「論文」と呼べるものを手がけたのは、これから世に問われる予定の2本だけである。しかし、現場での見聞きすることが、マレーシアという国、乃至は、マレー世界という地域を捉えるに当たって、実に様々なインスピレーションを私に与えてくれ、より深く、多角的にマレーシアを捉え、研究していこうという動機を持ち続けることになったことは事実であった。

2. てがかり、ネットワークング、基礎研究

マレーシア研究の世界では、若干、「異端」な存在とも言える私は、マレーシア滞在中に自分なりにマレーシア研究の在り方を考えていた。エッセンスは、以下の3点である。

¹ 筆者は、外務省国際情報統括官組織第二情報官室事務官。なお、本文は、外務省および関係団体の見解を一切代表するものではなく、個人的な見解に基づくことを予めお断りしておく。

² 日本はメンバー国ではないが、オブザーバー・ステータスを有しており、公式行事としては、開会及び閉会セッションに参加ができる。

第一に、私がマレーシアについて情報発信する際には、受け手がマレーシアという国の「核たる何か」を理解する手がかりを提示することに心がけた。私は、研究論文以外でも、エッセイ的なものや日本人商工会議所の講演など、発信の機会は全て引き受けるようにしていた。その際の基本的な考え方は、詳細な事実や歴史については、先行研究やこれからの研究に任せ、マレーシア、特に政治についてどうみるか、その手がかりや雰囲気伝えることであった。現代政治を扱い、政権交代期に該当したため、今後どうなるのかという「予想」が求められることが多かった。特に注意を払ったのは、何について語る場合でも、まず、枠組みをしっかりと押さえ、基本的な規則や制度のなかでの可能性を検討することに努めた。いくら人目を引く内容を伝えても、実際には制度上「あり得ない可能性」を伝えてはいけない。これを論じてはじめて、公的なルールを飛び越えた政治力が行使される可能性などについて検討するようにしていた。規則が比較的良好に守られてきたマレーシア政治では、それを逸脱する可能性が大きいという前提で論じるべきではない。大変地味で当たり前のようだが、最も大切にしなければいけない基本的の一つとして常に心に留めておいた。

第二に、実務者と研究者とのネットワーキングに努めた。私は、両者の交流は、お互いにとって利益が大きいのにもかかわらず、意外に関係していないと感じていた。こうした問題意識について、私は、2003年7月に東京大学で行なわれた JAMS 関東地区例会で発表した際に、実務者と研究者がお互いの立場の違いを強調して遠ざけあうのではなく、発展的な協働関係を構築していくべきではないかと提起したことがある(JAMS News No.27における伊藤会員の報告)。実際の試みとして、前号の JAMS News で舛谷会員から報告があったように、クアラルンプールでの研究会を提案し、後に、ひとえに伊賀会員や東條会員等の尽力で JAMS と連携して活動するクアラルンプール地区研究会として活動が行なわれるようになった。私が現地にいた頃の研究会は、翻ってみれば、学術的な議論よりも、主に、実務者の体験を他の参加者が「疑似体験」として、体験を共有することが目的となっていたように思う。もちろん、語り手の経験は、偏っているかもしれないし、見方にバイアスが係っているかもしれない(それ自体も研究対象とすることができよう)。しかし、一人の人間が全ての事象を体験することが不可能である以上、ある物事を実際に動かし、見聞きした実務者との意見交換を行なうということは、文献からは学べない、生きた感覚を感じることができるのであり、研究者にとっても意味のあることになるのではないだろうか。

第三に、マレーシア研究の今後の発展のためには、基礎文献の整理と解題をはじめとした基礎研究を進めることが急務であると痛感した。これは、私が本稿で最も強調しておきたいことである。例えば、自分が専門とする現代政治の分野に限られてしまうが、今まで、多数の研究者の方々と話をして、各分野の基礎文献、例えば、政党の党規約、政党年次レポート、国会運営規則（Standing Order）、各種法律といったものが読み込まれていないのではないかという認識を共有したことがたびたびある。また、基礎研究についても、例えば、地方自治制度、国会審議制度、官僚機構、政府系企業等々、非常に重要にもかかわらず、まとまった研究が出されていない分野も少なくない。こうした作業は、極めて地味であるが、何事も基礎を固めてこそ初めて発展があるのであり、マレーシア研究の発展のためには、この基礎固めを至急進めていかねばならないだろう。これに関連して、マレーシアに関する概説書の不足も痛感した³。他国と比較しても少ないといわざるを得ないだろう。概説書は、マレーシアに興味を持った一般の人のみならず、マレーシア研究を行なっている我々にとっても、専門以外の分野について概観を把握する上で極めて有用である。東南アジアの他国と比べても、マレーシアに関する概説書は、極めて少ない。マレーシアは東南アジア 11 カ国のなかで、日本の在外公館数が 2 位⁴、在留邦人数ではフィリピン・インドネシアに僅差で続く 5 位⁵であり、今日の日本との関係の深さは明らかである。この

³ マレーシアに関する包括的な概説書として定評があり、代表的な書籍は、綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいマレーシア 第二版』（弘文堂、1994 年刊）、水島司編著「アジア読本 マレーシア」（河出書房新社、1993 年刊）であるが、どちらも出版から 10 年以上が経ってしまっている。

⁴ 2006 年 6 月 30 日時点、東南アジアにおける日本の国別在外公館数は、インドネシア（大使館、ジャカルタ・スラバヤ・メダン・デンパサール・マカッサルの 5 総領事館）の 6 公館が一位である。次いで、マレーシア（大使館、ペナン・コタキナバルの 2 総領事館）の 3 公館となっている。2 つの公館が位置する国は、タイ（大使館、チェンマイ総領事館）、フィリピン（大使館、マニラ総領事館）、ベトナム（大使館、ホーチミン総領事館）の 3 公館、残りのブルネイ、シンガポール、ラオス、カンボジア、ミャンマー、東チモールの 5 カ国はそれぞれ大使館のみである。ジョホールバル、ダバオ、セブの出張駐在官事務所は、大使館の管轄下にあるため、上記の数字からは除外した。詳しくは、外務省ホームページにある在外公館リスト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/list/index.html>) を参照願いたい。因みに、外務省においては、アジア大洋州局の南東アジア第一課が東南アジア大陸部の 5 カ国、同第二課が島嶼部東南アジアの 6 カ国に関する外交政策を担当している (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/asia.html>)。

⁵ 外務省領事局政策課「平成 17 年度海外在留邦人数調査（平成 18 年 5 月 19 日改訂版）」によれば、東南アジア 11 カ国における在留邦人数は、1 位タイ（36,327 人、全世界 7 位）、2 位シンガポール（24,902 人、全世界 10 位）、3 位フィリピン（12,913 人、全世界 14 位）、4 位インドネシア（11,221 人、全世界 16 位）、5 位マレーシア（10,347 人、全世界 17 位）、6 位ベトナム（4,207 人、全世界 24 位）、7 位カンボジア（818 人、全世界 47 位）、8 位ミ

他、1981年にマハティール前首相が提唱し、アブドゥラ首相も堅持を表明した東方政策(ルック・イースト政策)の存在や、日本への留学生数がマレーシアは、中国、韓国、台湾に続き4位⁶となっていることも、日本とマレーシアの交流の幅広さを物語っているといえよう。このような日本・マレーシア関係の強さに鑑みれば、現状における概説書の不足は、ある意味、異常な事態と言えるかもしれない。今後、最新の動向も含めて記述した概説書の登場が望まれるところであり、我々も努力していかなければならない。

3. 結び — 知の還元 —

以上、私が、マレーシアに5年7ヶ月滞在して考えた「私流マレーシア研究」の在り方である。ここで私が述べたことは、研究者としては、「異端」に分類されるような私が研究の在り方について論じているのであり、的はずれの意見かもしれない。ただ、行政官という本業を持ちつつも、何らかのかたちでマレーシア研究の発展に関わろうとしている人間として、基礎研究の充実と研究者や実務者といった垣根にとらわれないインタラクティブな場を意識的に作り出していくことが重要であると強く感じている。こうしたことを通じて、研究成果を社会へ「知」として還元することを促進することができ、マレーシア研究を更なる飛躍へとつなげていくことができるのではないだろうか。

ヤンマー(663人)、9位ラオス(436人)、10位ブルネイ(101人)、11位東チモール(93人)となっている。なお、本資料は外務省ウェブサイト

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>)よりダウンロード可能。

⁶ 2005年12月付けの独立行政法人日本学生支援機構の調査報告によれば、留学生の出身国・地域のベスト5は、中国80,592人、韓国15,606人、台湾4,134人、マレーシア2,114人、ベトナム1,745人となっている

(http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data05.html)。